

乳幼児突然死症候群(SIDS)の疫学的研究(平成4年度) —人口動態統計による retrospective な検討— (分担研究：乳幼児突然死症候群に関する研究)

渡辺 登

要約：厚生省統計情報部人口動態統計を用いて、1980年から1991年までの12年間に於ける、乳幼児突然死症候群(SIDS)の発生頻度ならび乳児死亡に占める割合の推移について検討した。同時に窒息、肺炎及び気管支炎、心不全、呼吸不全の死亡率の推移についても検討した。SIDSの出生1000に対する発生頻度は0.07(1980年)から0.31(1991年)と著明に増加した。1才未満の全乳児死亡に占める割合も1991年には7.1%(第3位)と著明に増加した。窒息の死亡率は僅かに減少し、心不全、呼吸不全は横ばいであったが、肺炎及び気管支炎は著明に減少した。以上の結果より SIDS が益々重要な疾患になってきたことが再認識された。

見出し語：乳幼児突然死症候群、SIDS、窒息、人口動態統計、発生頻度

目的

本邦における SIDS の発生頻度、発生状況ならびに乳児死亡に占める割合などを人口動態統計を用いて明らかにすること。

方法

1. 厚生省統計情報部人口動態統計を用いて SIDS(国際死亡基本分類798.0)の本邦における発生頻度の推移を経年的に明らかにする。
2. SIDS の乳児死亡に占める割合を7日以上1才未満、28日以上1才 未満、1才未満の3つの年齢層に分けて経年的に明らかにする。
3. 窒息(E911、E912、E913、799.0)、肺炎及び気管支炎(466.0、480-486、490、491)、心不全(428)、

呼吸不全(799.1)の死亡率の推移を経年的に明らかにする。

4. 期間は1980年(昭和55年)から1991年(平成3年)の12年間とする。

結果

1. 1歳未満の乳児死亡率は1980年には出生1000に対して7.5であったが1991年には4.4に減少した。しかし本症の発生頻度は1980年は0.07であったが、その後1985年までは横ばい状態で0.10未満であったにもかかわらず、1986年には0.13に増加し以後急速な増加を示し1991年には0.31と著明に増加した(図1)。

2. 本症の年齢構成を生後7日未満の早期新生児、7日以上28日未満の新生児、28日以上1歳未満の乳児及び1才以上2歳未満と分けて検討すると、各年度ともに早期新生児と新生児で約10%、乳児が80%以上、2歳未満が10%以下という割合であり、28日以上1才未満の乳児が大部分を占めていた(図2)。

3. 本症が生後7日以上1歳未満(postperinatal infant)、28日以上1歳未満(postneonatal infant)、1歳未満(infant)の各々の乳児死亡に占める割合は、年々増加し1991年では各々11.2%(第2位)、14.0%(第2位)、7.1%(第3位)を占めた(図3、4、5)。なお乳児の主な死因である先天異常、周産異常、不慮事故、心疾患、敗血症、肺炎他(肺炎及び気管支炎)の割合は「母子衛生の主なる統計」より求めたものである。

4. 乳児の突然死の原因として主に認められる窒息、肺炎及び気管支炎、心不全、呼吸不全の死亡率の推移と本症の発生頻度の推移を比較すると(図6)、本症は著明に増加しているが、窒息は1980年に0.31であったものが1991年には0.21と僅かに減少し、心不全は0.12であったものが0.11、呼吸不全も0.01であったものが0.02と、両者とも横ばいの傾向を示した。これに対して肺炎及び気管支炎は1980年に0.37であったものが1991年には0.13と著明に増加した。

考察

国際死亡分類は1979年に第9回修正が行なわれ、乳児突然死症候群(SIDS)は798.0として死亡分類に正式に登録された。したがって今回は1980年(昭和55年)以降の本症の発生頻度を厚生省統計情報部人口動態統計により調査した。人口動態統計に

よるという今回の調査の性格上、症例の詳細については一切不明であり剖検の有無に関してもわからず、したがって得られた数字による考察に関してはそれなりの限界はあるものと考えられるが、本邦における信頼しうる疫学統計を基にした結果であることを前提として若干の考察を加えたい。

本症の発生頻度は1980年から1985年までは0.10未満であったが、1986年に0.13に上昇し以後急速な上昇を示し1991年には0.31に達した。この数字は同年の神奈川県における発生頻度¹⁾と全く同じであり、したがって実態はこれを上回る数字になることが予想される。1986年頃に何が起こったのかは知る由もないが、1980年に比べ4倍以上の発生であり、出生約3000人に1人の発生で年間約400人の乳児が本症で死亡していることになり、欧米諸国同様現在のわが国においても本症が大変重要な疾患になっていることが再認識された。最近数年における急激な上昇は、本症が広く認識されてきた反映という社会的な要因ばかりでなく、育児を取り巻く生活環境の変化などの影響も考慮されるが、今後の動向に関して注意深い監視が必要であろう。

本症の年齢構成をみると28日以上1才未満のpostneonatal infantが80%以上と大部分を占める一方、28日未満の新生児も徐々に増加し10%以上を占めるようになってきている。今後新生児の増加傾向に注意するとともに、厚生省SIDS研究班の診断基準²⁾である生後2週以後2才未満という年齢基準も再考する必要がある。

今回の結果から、本症は乳児死亡の原因として不慮の事故や肺炎及び気管支炎を抜き、現在第2位ないし第3位を占める疾患であることが明かと

なった。この傾向は欧米のそれと同様な傾向を示しており、小児医療において本症に対する十分な警戒と対策が緊急な課題であることが再認識された。

乳児の突然死の原因として本症以外に主に認められる死因との関連について検討したところ興味ある結果が得られた。窒息は1980年の0.31から徐々に減少し1991年には0.21と12年間で0.1の減少を示した。本症が増加し始めた1986年は0.26であったので、本症が急激に増加した最近5年間では0.05の減少しか示さなかった。このことから、従来ならば窒息と診断されたものが本症と診断されるようになったのではなく、窒息は窒息として本症とは別の疾患単位として存在し、いつの時代も不慮の事故としてある一定の発生頻度を示すものと思われた。これに対して肺炎及び気管支炎は1980年の0.37が1991年には0.13と著明に減少した。最近の呼吸器感染症に対する小児医療の進歩を考慮すると、従来ならば呼吸器感染症と診断されたものが本症として診断されるようになったとも考えられる。しかし、本症が増加し始めた1986年は0.18であったので、本症が急激に増加した最近5年間では窒息同様に僅か0.05の減少しか示さなかった。1986年からの窒息と肺炎及び気管支炎の減少分を加えても0.1であり、本症の同年からの増加分0.18を十分に説明することはできない。その他の疾患から診断名が変更になってきた可能性は少なく、本症の発生頻度の最近の急激な増加は、本症が広く認識され診断されるようになってきたという社会的変化の結果のみならず、本症自体の絶対数が増加してきている可能性も否定できず、今後の継続的な疫学的研究が大変重要と考えられた。

文献

- 1) 坂上正道, 「乳幼児突然死(SIDS)」に関する研究, 平成3年度厚生省心身障害研究報告書, 1992
- 2) 馬場一雄, 坂上正道, 「乳幼児突然死(SIDS)」に関する研究, 昭和56年度厚生省心身障害研究報告書, 1982

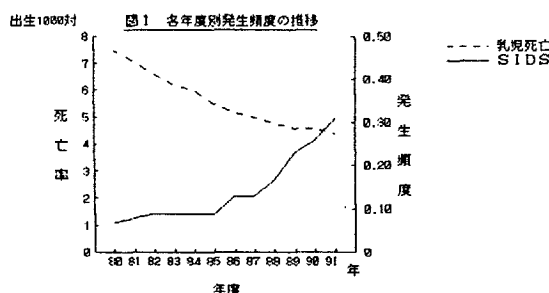
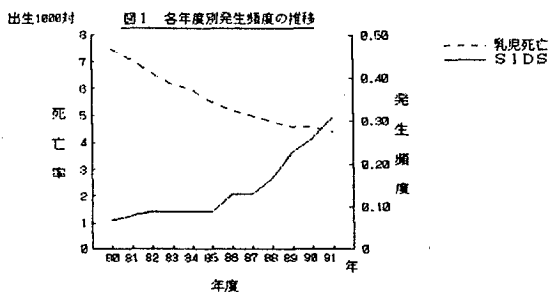


図2 各年度別年齢構成

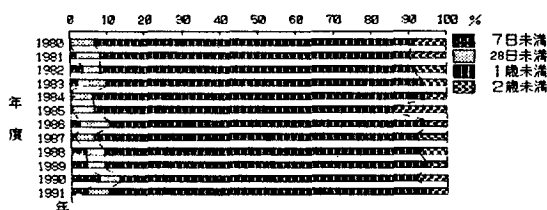


図3 7日以上1歳未満死因別割合

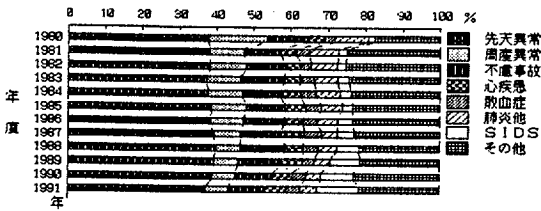


図4 4週以上1歳未満死因別割合

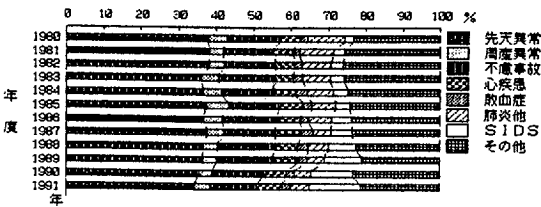


図5 1歳未満死因別割合

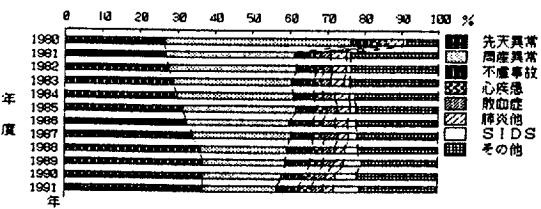
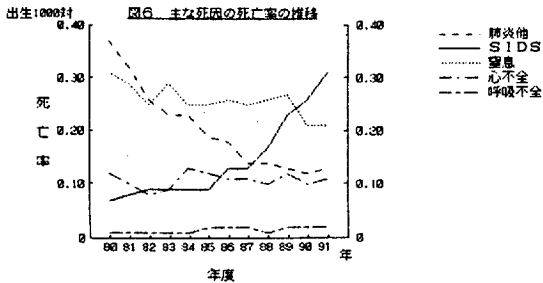
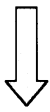


図6 主な死因の死亡数の推移





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:厚生省統計情報部人口動態統計を用いて、1980年から1991年までの12年間における、乳幼児突然死症候群(SIDS)の発生頻度ならび乳児死亡に占める割合の推移について検討した。同時に窒息、肺炎及び気管支炎、心不全、呼吸不全の死亡率の推移についても検討した。SIDSの出生1000に対する発生頻度は0.07(1980年)から0.31(1991年)と著明に増加した。1才未満の全乳児死亡に占める割合も1991年には7.1%(第3位)と著明に増加した。窒息の死亡率は僅かに減少し、心不全、呼吸不全は横ばいであったが、肺炎及び気管支炎は著明に減少した。以上の結果よりSIDSが益々重要な疾患になってきたことが再認識された。